

7 精 監 査 第 8 号
令和 7 年 8 月 1 4 日

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 青 木 敏

令和 6 年度精華町水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度精華町水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 5 日から 8 月 1 4 日まで

第 2 審査の手続

町長から提出された決算諸表が、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる審査手続を実施した。また、水道事業が常に効率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

第 3 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、前記により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、地方公営企業法の経営の基本原則の趣旨に沿って適正に処理されているものと認める。

第4 補足意見

1 長期的展望について

従来から営業損益が構造的な赤字となっているが、その要因は供給単価と給水原価の関係にある。

供給単価＝給水収益（円）／有収水量（ m^3 ）

給水原価＝（総費用－長期前受金戻入益）（円）／有収水量（ m^3 ）

であり、両指標の推移を見ると以下のとおりである。

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価	136.87	120.32	120.68	121.32	114.82
給水原価	203.64	212.91	196.67	193.24	195.21

このように常に給水原価が供給単価を上回っており、その大きな要因が府営水道の受水費負担と考えられる。府営水道の受水費負担は、令和2年度に実施された料金改定によって、使用料金が28円/ m^3 に、建設負担料金が令和4年度以降は55円/ m^3 に改定され、当年度における使用料金は58,455千円、建設負担料金は208,780千円である。建設負担料金の計算前提となる建設負担水量に対して、使用料金の計算基礎となる使用水量は、当年度実績で前年度の53.5%から55.0%に増加し、使用していない水量部分の建設負担料金が約45%ということである。もっとも、仮に建設負担料金が半額になったところで、供給単価を給水原価が上回る赤字状況に変わりはない。

なお、給水原価には設備投資による減価償却費（長期前受金戻入益控除後）も188,425千円（前年度186,572千円）計上されている。減価償却費は、現金支出を伴うものではないが、将来的に設備を維持更新していくために確保しておく必要がある資金であり、減価償却費を含めた損益が赤字ということは、将来の設備維持更新資金が目減りしていくことを示している。

当年度の損益計算書に計上された当年度純損失は、39,130千円（前年度84,220千円）であるが、営業外収益に財政調整基金繰入金120,093千円（前年度171,378千円）計上されていることに留意が必要である。つまり、基金からの繰り入れがなければ、純粋な水道事業という意味では、さらに損失額は大きいということである。

一方で、当年度末の事業資金残高は、3,654,629千円（前年度末3,094,915千円）であるため、両者を合わせて考えれば、喫緊で資金繰りが問題となる水準ではないとも言える。しかし、15,900,056千円（前年度15,705,077千円）の有

形固定資産の維持管理や、昨今における災害や感染症の発生状況を鑑みれば、資金面で安心できる状況にはない。引き続き、受水費負担の軽減も含め、収支状況や、基金も含めた資金状況などにおいて、設定した経営評価指標の推移を検証していく必要がある。

2 精華町水道事業財政調整基金について

令和2年度の料金改定、令和3年度から当年度における府営水道の他市への水量融通などによって受水費負担は軽減されたが、財政調整基金を取り崩さざるを得ない引き続き厳しい収支状況である。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基金残高	1,921,397	1,412,264	1,555,091	1,655,845	1,758,871
各年度／ 令和2年度	109.2	80.3	88.4	94.1	100

財政調整基金残高の推移を見ると、当年度は学研精華下狛土地区画整理事業に係る施設整備分担金等の積立てにより増加しているが、前年度までの減少傾向は今後も続くものと思われる。

令和6年10月に実施された本町の水道使用料改定による増収効果、令和7年度に実施が予定されている京都府営水道の料金改定の動向などを踏まえ、財政調整基金の安定的な運用とあわせて、基金からの繰入れ以外に収支状況のさらなる改善策を検討していく必要がある。

第5 決算の概要

1 事業運営の概況

水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績は、以下のとおりである。

- ア 年間総配水量は、3,960,590^mで、前年度の3,950,226^mよりも10,364^m (0.3%)の増加
- イ 年間総給水量は、3,797,628^mで、前年度の3,783,742^mよりも13,886^m (0.4%)の増加
- ウ 給水収益は、519,783千円で、前年度の455,258千円よりも64,525千円 (14.2%)の増加
- エ 年度末給水戸数は、13,154戸で、前年度の13,079戸よりも75戸 (0.6%)の増加
- オ 年度末給水人口は、35,924人で、前年度の36,326人よりも402人 (1.1%)の減少

給水戸数は前年度より増加し、事業所等の使用水量の増加や建設工事等の一時的な使用水量の増加等により、年間総給水量が増加したほか、令和6年度10月分からの料金改定により、給水収益は増加した。

有収水量率は、前年度の95.79%より0.10ポイント上昇し、95.89%となった。また、一人一日当たりの平均水量は、289.61リットルであり、前年度と比較して5.02リットル増加したが、節水機器の普及や節水意識の高まりなどから、平成18年度の300.16リットルから緩やかな減少傾向にある。

なお、用途別水道使用水量は、以下のとおりとなっている。

(単位：^m)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
家庭用一般	2,872,319	2,889,486	2,931,560	2,993,531
家庭用集合	340,111	347,181	347,872	355,113
営業用	317,360	310,772	321,770	336,675
工場用	97,175	90,664	91,826	117,203
官公庁・学校	111,827	111,732	107,602	99,019
その他	58,836	33,907	31,708	26,407
合計	3,797,628	3,783,742	3,832,338	3,927,948

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
水道事業収益	1,234,310	1,041,547	△ 192,763	84.4
営業収益	605,278	620,298	15,020	102.5
営業外収益	629,022	420,188	△ 208,834	66.8
特別利益	10	1,061	1,051	10614.8

収益的収入の決算額は、1,041,547千円で、予算額1,234,310千円に対し、192,763千円の減、収入率は84.4%となっている。予算額に対する営業収益の増は、水道料金の増等によるもの、営業外収益の減は、財政調整基金繰入金の減等によるもので、特別利益の増は、過年度損益修正益の増によるものである。

イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,234,310	1,054,645	0	179,665	85.4
営業費用	1,212,622	1,053,160	0	159,462	86.8
営業外費用	21,588	1,485	0	20,103	6.9
特別損失	100	0	0	100	0.0

収益的支出の決算額は、1,054,645千円で、予算額1,234,310千円に対し、179,665千円の減、執行率は85.4%となっている。予算額に対する営業費用の減は、委託料、人件費、動力費の減等によるもので、営業外費用の減は、消費税の減等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	1,573,401	1,671,383	97,982	106.2
分担金	1,481,402	1,596,854	115,452	107.8
基金繰入金	50,220	33,007	△ 17,213	65.7
その他資本的収入	40,200	40,200	△ 0	100.0
他会計負担金	1,579	1,322	△ 257	83.7

資本的収入の決算額は、1,671,383千円で、予算額1,573,401千円に対し、97,982千円の増、収入率は106.2%となっている。

イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,935,727	1,356,098	107,000	472,629	70.1
建設改良費	216,716	33,090	97,000	86,626	15.3
施設費	98,774	64,699	0	34,075	65.5
拡張整備事業費	871,163	585,224	10,000	275,939	67.2
その他資本的支出	737,048	661,060	0	75,988	89.7
基金借入金償還金	12,026	12,025	0	1	100.0

資本的支出の決算額は、1,356,098千円で、予算額1,935,727千円に対し、472,629千円の減、執行率は70.1%となっている。建設改良費において、翌年度繰越額が97,000千円生じているが、これは、北稲浄水場2号直配ポンプ更新等工事、祝園受水場無停電電源装置蓄電池更新等工事、北稲浄水場府営水受水設備設置等工事に係る事業費である。建設改良事業としては、令和6年度煤谷川河川改修（煤谷橋）に伴う水道管布設替工事等が実施された。また、拡張整備事業費において、翌年度繰越額が10,000千円生じているが、これは、山手幹線北稲浄水場前送水管布設工事に係る事業費である。拡張整備事業としては、学研南田辺・狛田地区狛田東開発狛田東配水池築造等工事等が実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額 1,671,383千円

支出決算額 1,356,098千円

であり、収支差引315,285千円の黒字となっている。

3 経営成績等

(1) 収益的収支の状況について

損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	564,473	500,613	63,860	12.8
営業費用	1,007,716	1,038,794	△ 31,079	△ 3.0
営業利益	△ 443,242	△ 538,181	94,939	-
営業外収支				
営業外収益	404,625	455,793	△ 51,168	△ 11.2
営業外費用	1,485	1,832	△ 347	△ 18.9
営業外利益	403,140	453,961	△ 50,821	△ 11.2
経常利益	△ 40,102	△ 84,220	44,118	-
特別損益	972	0	972	皆増
特別利益	972	0	972	皆増
特別損失	0	0	0	-
純利益	△ 39,130	△ 84,220	45,090	-

営業損益は、443,242千円の損失で、前年度と比較して損失が94,939千円減少している。営業外損益は、403,140千円の利益で、前年度と比較して50,821千円(11.2%)減少している。この結果、経常利益は、40,102千円の赤字となった。特別損益は、972千円の利益であったことから、純損失は39,130千円で、前年度と比較して45,090千円減少している。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	
			金 額	率
営 業 収 益	564,473	500,613	63,860	12.8
給水収益	519,783	455,258	64,525	14.2
受託工事収益	144	431	△ 287	△ 66.6
その他営業収益	44,546	44,924	△ 378	△ 0.8
営 業 外 収 益	404,625	455,793	△ 51,168	△ 11.2
受取利息	3,042	1,564	1,477	94.4
長期前受金戻入益	235,842	235,014	828	0.4
雑収益	2,452	5,074	△ 2,621	△ 51.7
引当金戻入益	9,774	9,870	△ 96	△ 1.0
負担金	32,874	32,893	△ 19	△ 0.1
財政調整基金繰入金	120,093	171,378	△ 51,285	△ 29.9
他会計補助金	548	0	548	皆増
特別利益	972	0	972	皆増
過年度損益修正益	972	0	972	皆増
合 計	970,070	956,406	13,664	1.4

営業収益は、564,473千円で、前年度と比較して63,860千円（12.8%）増加している。これは、事業所等の使用水量の増加や建設工事等の一時的な使用水量の増加等による年間総給水量の増加及び令和6年度10月分からの料金改定により、給水収益が64,525千円（14.2%）増加したことなどによるものである。

営業外収益は、404,625千円で、前年度と比較して51,168千円（11.2%）減少している。これは、財政調整基金繰入金が51,285千円（29.9%）減少したことなどによるものである。

特別利益は、972千円で、水道料金の遡及調定により、前年度と比較して皆増している。

以上の結果、総収益は、970,070千円で、前年度の956,406千円と比較して、13,664千円（1.4%）の増加となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	
			金 額	率
営 業 費 用	1,007,716	1,038,794	△ 31,079	△ 3.0
原水及び浄水費	367,110	379,079	△ 11,969	△ 3.2
配水及び給水費	113,492	123,169	△ 9,677	△ 7.9
総係費	100,753	111,670	△ 10,918	△ 9.8
減価償却費	424,266	421,585	2,681	0.6
資産減耗費	2,095	3,291	△ 1,196	△ 36.3
営 業 外 費 用	1,485	1,832	△ 347	△ 18.9
支払利息	1,156	669	487	72.8
雑支出	329	1,163	△ 834	△ 71.7
特別損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
合 計	1,009,200	1,040,626	△ 31,426	△ 3.0

営業費用は、1,007,716千円で、前年度と比較して31,079千円（3.0%）減少している。これは、減価償却費が2,681千円（0.6%）増加していることなどの一方で、共同溝維持管理負担金の減少により、原水及び浄水費が11,969千円（3.2%）減少したこと、また、委託料の減少により、総係費が10,918千円（9.8%）減少したことなどによるものである。

営業外費用は、1,485千円で、前年度と比較して347千円（18.9%）減少している。これは、雑支出が834千円（71.7%）減少したことなどによるものである。

以上の結果、総費用は、1,009,200千円で、前年度の1,040,626千円と比較して、31,426千円（3.0%）の減少となっている。

(2) 純利益額等の推移について

平成30年度以降の純利益額、有収水量1 m³当たり収益費用及び有収水量率の推移を見るとそれぞれ次表に示すとおりである。

◎ 純利益（損失）額推移表

(単位：千円)

区別 年度別	純利益(損失)額	利益剰余金
平成30年度	△ 189,439	345,415
令和元 〃	△ 15,820	329,595
令和2 〃	△ 28,348	301,247
令和3 〃	△ 48,934	252,314
令和4 〃	△ 61,907	190,406
令和5 〃	△ 84,220	106,186
令和6 〃	△ 40,102	67,056

◎ 有収水量1 m³当たり収益費用比較表

区別 年度別	供給単価	給水原価	差 額
平成30年度	121円43銭	195円13銭	△73円7銭
令和元 〃	122円06銭	200円94銭	△78円88銭
令和2 〃	114円82銭	195円21銭	△80円39銭
令和3 〃	121円32銭	193円24銭	△71円92銭
令和4 〃	120円68銭	196円67銭	△75円99銭
令和5 〃	120円32銭	212円91銭	△92円59銭
令和6 〃	136円87銭	203円64銭	△66円77銭

◎ 有収水量率推移表

区別 年度別	配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率
平成30年度	4,106,050	3,912,471	95.3%
令和元 〃	4,038,734	3,920,186	97.1%
令和2 〃	4,157,600	3,990,397	96.0%
令和3 〃	4,087,661	3,927,948	96.1%
令和4 〃	3,986,602	3,832,338	96.1%
令和5 〃	3,950,226	3,783,742	95.8%
令和6 〃	3,960,590	3,797,628	95.9%

(3) 未収金について

年度末の未収金残高は129,970千円で、前年度末の140,149千円より10,178千円(7.3%)減少している。